

<b>第 35 回奈良市子ども・子育て会議 会議録</b>			
開催日時	令和 5 年 11 月 15 日 (水) 午後 3 時～午後 5 時		
開催場所	オンラインを併用したハイブリッド形式 ※本会場は奈良市役所 北棟 2 階 202 会議室		
出席者	委員	大方会長、浜田副会長、岡田委員、國原委員、櫻井委員、島委員、田中委員、辻中委員、山下委員 【計 9 人出席】	
	事務局	【子ども未来部】 小澤子ども未来部長、松原子ども未来部次長、東浦子ども未来部参事、保田子ども未来部参事、榊原子ども未来部参事、岡田子ども政策課長補佐、片岡保育総務課長、岡本保育所・幼稚園課長、松田子ども育成課長、穴尾子育て相談課長、田村子ども支援課長 【保健所】 米野母子保健課長 【教育委員会事務局】 松浦教育政策課長補佐、山田地域教育課長、牧野学校教育課長	
開催形態	公開 (傍聴人：0 名)	担当課	子ども未来部子ども政策課
議題 又は 案件	【報告案件】 ・第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画 (奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン) の進捗状況について 【審議案件】 ・第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について		
決定又は取り 纏め事項	・第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画 (奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン) の進捗状況について、主な事業の令和 4 年度実績を取りまとめた資料を提示し確認いただいた。 ・第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について、調査票の内容を確認いただき、ご意見いただいた。		
<b>議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等</b>			
<p>報告案件</p> <p>(1) 第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画 (奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン) の進捗状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員より、「子どもの意見表明や参加する機会を設けるように努めましたか」という評価について、ほとんどの事業が A となっているがどのように評価しているのか知りたいという意見があった。</li> <li>・事務局より、例えば子ども会議の場合、その都度子どもたちの振り返りシート等を確認し、次回にそれに応えられるようできる限り速やかな意見反映に努めている。他は、各事</li> </ul>			

業担当課による自己評価となっていると回答した。

・委員より、どのように子どもの意見を反映しているのかイメージがわからないため、単にABC 評価を示すのではなく、子どもの具体的な意見が分かるようにしてほしいという意見があった。

・委員より、子どもの意見表明に係る評価は、各課に判断をゆだねる部分と市としての最低限の基準とで評価すればより先進的な自治体になるため、ぜひ様式をさらに工夫してほしいという意見があった。

・事務局より、委員の意見を踏まえ、様式を工夫していきたいと回答した。

#### 審議案件

##### (1) 第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について

・委員より、今回のニーズ調査は紙ベースで行っているが、回答層もデジタルに強い層になってきているため WEB 調査も考えてみてほしいという意見があった。

・事務局より、システム構築の費用や対象者数の多さからすると紙ベースは効率的とは言えないため、できる限りデジタル化に努めたいと回答した。

・委員より、こども誰でも通園制度に関する質問項目もあるとのことだが、奈良市はどのように制度について検討しているのかという質問があった。また、奈良市内の園でも ICT 化は進んでいるため、アンケート実施も少しずつでもデジタル化を推進していくと良いのではないかという意見があった。

・事務局より、こども誰でも通園制度については奈良市としてもどのように進めていくか検討段階のため、まずはニーズ調査で実際どれほどの需要があるのか確認していく。そして制度を実施する場合は関係各所に十分に説明していく予定と回答した。

・委員より、ニーズ調査による量の見込み算出はどのように行うのかという質問があった。

・事務局より、各年齢の想定児童数に、潜在家庭類型からみた保育・教育の利用希望率をかけ合わせ、各事業の対象となる人口がどれくらい存在するのかによって事業の必要性を見る想定であると回答した。

・委員より、今回のアンケート調査の結果が子育て世代全体の意見かと言うとそうではな

と思うが、市はそれについてどのように考えているかという質問があった。

・事務局より、計画策定にあたりアンケート調査の結果を基礎とはするが、各自治体の特性を勘案した計画策定をするよう国からの指示もあるため、必要に応じて適時実情を反映すると回答した。

・委員より、子どもの居場所に関する具体的な展開について、子どもに対しどのような選択肢を作っているのか質問があった。

・事務局より、小学生用のニーズ調査 8 ページの問 13 の 5 番 6 番 7 番が当てはまると回答した。

・委員より、市立幼保施設の再編について、廃園の説明を市民に行う際に、園での虐待防止、公立園の水準維持のため具体的に何を残して何を变えるのか、移管後の開園についてはどういうビジョンであるのか等、どう対応しているのか質問があった。

・事務局より、幼稚園の開園基準としては在園児が 30 名を切った場合としているが、固有の事情がある園は民間移管に切り替えたり、今後開発によって人口が伸びる可能性があれば状況を見ながら判断したり、市が開園と言えれば強制的に閉園するというのではなく様々な意見を聞きしっかり説明を重ね保護者等から一定の理解を得て進めていると回答した。

・委員より、資料 2-1 のスライド 4 の「利用者支援事業」とは、どのような対応をもって「利用者支援事業」としているのか質問があった。

・事務局より、資料 2-3 の 0~2 歳用の調査票 16 ページの問 21 の 12 番の、子育て広場のスタッフやボランティアが該当すると回答した。

・委員より、子育て広場スタッフやボランティアといっても専門性をもって仕事をしているため「利用者支援事業」としてしっかり伝わる書き方が良いという意見があった。また、アンケートの取り方について、忙しい子育て世代に寄り添った答えやすいアンケートを作ってほしいという意見があった。

・委員より、園や小学校でも ICT 化が進んでいるので、Web アンケートにすれば対象年齢の市民全員にアンケートを送れ、回答数も増えるのではないかという意見があった。

・事務局より、確かに市立小学校なら1人1台のタブレットやさくら連絡網、0～5歳児ならコドモン等の連絡システムを使うことはできるかもしれないが、未就園児や私立・国立園に通っている家庭へのアプローチが難しいため、今後も検討したいと回答した。

・委員より、ニーズ調査の⑩職場の両立支援では、ほぼ母親のみの育児休業について質問しているが、父親の育児休業について聞かれていないのには何か理由があるのか質問があった。

・事務局より、父親の育児休業についてフォーカスされていないため、アンケートに含めるか検討すると回答した。

資料	【資料1-1】第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画（子どもにやさしいまちづくりプラン）令和4年度進捗状況一覧 【資料1-2】第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画（奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン）令和4年度進捗状況に対するご意見及びご意見に対する対応状況 【資料2-1】第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について 【資料2-2】調査項目一覧表（案） 【資料2-3】調査票（案）
----	---